



米軍岩国基地強化反対へ知事も力尽くせ

森脇ひさき県議が一般質問

森脇県議は、在日米軍基地機能の強化・永久化の動きのなかで中国地方でも山口県岩国基地への空母艦載機の移転などが強行されようとしていることに関連して、山口、広島、岡山知事と共同歩調をとり、中国知事会として岩国基地強化に反対の意見書をあげるよう知事も力をつくすべきではないかと質しました。

支援策として青年を正規労働者として雇用した中小企業へ助成する制度をつくってはどうかと質しました。

石井知事は、「本県でも県北地域で米軍機による低空飛行訓練の実態があり、憂慮しているところ。地元県から中国知事会に要請があれば、適切に対応していきたい」と答えました。

森脇県議は、地域のまちづくりに深刻な影響をもたらしてきた大型小売店舗（大型店）の出店を「まちづくり」の観点から規制する「商業まちづくり推進条例」を制定した福島県を訪れ調査した経験も踏まえ、岡山県で大型店の無秩序な立地がもたらしているマイナス面の影響についてどのように考えているか、また、これを許さない姿勢を示すことの必要性について強調し、知事に質しました。

森脇県議は、青年の雇用対策について、増えつつづけているパートやアルバイト、派遣労働など非正規雇用の問題について、まず県職員から格差を是正することを求めるとともに、青年の正規雇用を増やすための

「お手盛り」とは異なりますし、知事は給与月額額の十五％と期末・勤勉手当の三十％、議員は毎月の報酬の七％を独自にカットしており、県議のカットは年額にすれば六十万円を超えています。

県職員は減額 ↓ 知事や県議は増額

県職員給与条例の改正案に反対

十一月二十九日の定例議会開会日、県職員給与条例一部改正案が提出され、共産党だけがこの条例案に反対しました。

この条例が可決された結果、今年度は一般職員は平均五千円の減額となつたのに対し、知事は六万八千円、県議は六万千円の増額となりました。県三役や県議の給与・報酬は一般職員とは別の条例で定められている一方、期末・勤勉手当は一般職員と同様に改訂される仕組みとなっており、今回は期末・勤勉手当の増額のみが適用された結果です。確かに

県民の声に背を向ける 自公民

今議会、自民、民主県民、公明の各党派は、県民から提出された平和・暮らし・教育にかかわる多くの切実な請願・陳情を「不採択」としました。保守・革新、党派を超えた真面目な声に対する背信行為です。

岩国基地の拡大強化に反対することについて

「不採択」
——全国の知事が憂慮の意思を表明し、石井知事も中国知事会として反対の意見書を提出することについて「地元県から要請があれば適切に対応していきたい」との見解を明らかにしているにもかかわらず……

サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対することについて

「不採択」
——民主県民の森本徹磨氏は、総務委員会の議論のなか、「消費税率をいつまでも上げないということには納得できない」と発言。

私学助成政策の抜本的拡充を求める

「不採択」
——県民の一分を越える25万人分の署名を添えた請願でした。

森脇ひさき県議の質問項目

- 1 平和な郷土を築く課題——米軍岩国基地強化、日本原での日米共同訓練について
- 2 「第3次行財政改革大綱見直し」——定数削減と県民局・支局の体制について
- 3 青年の雇用対策——非正規雇用の問題について
- 4 青少年保護育成条例の見直し——「自覚と責任」を求める「基本理念」について
- 5 障害者自立支援法が施行されたことについて
- 6 自営業者の健康問題、保育・介護時の支援について
- 7 まちづくりについて

新年賀



参院議員 仁比そうへい
元衆院議員 中林よし子
県議会議員 武田英夫
県議会議員 森脇ひさき
県議会議員 赤坂てる子

主な議案と請願・陳情の結果

【議案・発議】	共産	自民	県民	公明	結果
改訂第3次岡山県行財政改革大綱の策定について	×	○	○	○	○
市町村への権限移譲に関する議案	×	○	○	○	○
岡山県職員給与条例等の一部を改正する条例	×	○	○	○	○

※ ○賛成、×反対

【請願・陳情】	共産	自民	県民	公明	結果
岩国基地の拡大強化に反対することについて (平和・民主・革新をめざす岡山の会)	○	×	×	×	×
サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対することについて (岡山県労働組合会議)	○	×	×	×	×
最低保障年金制度の確立について、意見書を厚生労働大臣へ提出するよう求めることについて (全日本年金者組合岡山本部)	○	×	×	×	×
生活保護の国庫補助の削減と基準引き下げの中止を求めることについて (岡山県生活と健康を守る会連合会)	○	×	×	×	×
父母負担の公私格差を正すと私学助成政策の抜本的拡充を求めることについて (岡山県私学助成をすすめる会)	○	×	×	×	×
障害児教育を充実させるための条件整備を求めることについて (岡山県高等学校教職員組合)	○	×	×	×	×

※ ○採択、×不採択

11月定例県議会には、一般会計予算を8億6千万円減額する補正予算案をはじめ66議案が提出されました。わが党は、7議案に反対し、残りの議案には賛成しました。



「第3次行革大綱改訂」議案に反対

武田英夫県議が反対討論

党県議団を代表して反対討論に立った武田県議は、「第3次行革大綱改訂」の議案について「反対」を表明。その理由として、①今回の改訂は、国による強権的な押し付けによるものであること、②「第3次大綱」がスタートして一年半、その最大に目玉であった「振興局の統廃合」に関

して県民からも県庁職員からも憂慮と危惧の声が出ているにも係わらず、従前どおりの計画であること。③県民と職員に負担を強いたり学校の教員を大量に削減する一方で、チボリ事業には新たな税金投入の方策を検討していること、などを指摘しました。いわゆる市町村への権限移譲に関する議

して県民からも県庁職員からも憂慮と危惧の声が出ているにも係わらず、従前どおりの計画であること。③県民と職員に負担を強いたり学校の教員を大量に削減する一方で、チボリ事業には新たな税金投入の方策を検討していること、などを指摘しました。いわゆる市町村への権限移譲に関する議



JR倉敷駅のエレベーター早期設置へ

赤坂てる子県議

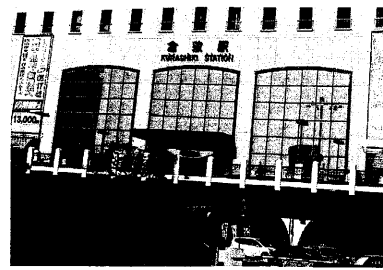
今秋は国体が開催され障害者スポーツ大会で、全国から障害者の方たちが、来県されました。十一月十一日に開かれた県議会決算特別委員会において、赤坂てる子県議はJR駅のバリアフリー化について質問し、倉敷駅のエレベーター設置を求めました。担当課は、「鉄道高架化の計画もあり、これまでは及び腰だったが」、今後、JR、倉敷市と調整し、早期にとりかかれたらと考

えている」とし、倉敷駅のエレベーター設置の早期実現の方向をはじめ明らかにしました。その後十二月倉敷市議会でも小山博通市議会議員が質問し、倉敷市も設置を約束、やっと実現に動き始めました。鉄道のバリアフリー化について、国は交通バリアフリー法に基づき、平成二十二年度までに一日当たり利用者が五千人以上の交通施設についてバリアフリー化すること

声にまともにもこたえない姿勢が浮き彫りになりました。

環境省では「一般廃棄物の広域化処理、焼却炉の大型化、RDF炉・ガス化溶融炉の建設見直し」などを要請。国土交通省では、昨年の台風災害の復旧について、経済産業省では、大型小売店の進出で「計画段階から住民の声が生かされるように」、「石油の便乗値上げを監視」することを要望。文部科学省では「義務教育費国庫負担制度の堅持」、「学校の耐震調査・改修にたいする補助制度の拡充」などについて要望しました。

礎自治体としての市町村への権限移譲には理念的に賛成するという日本共産党の基本的な立場を明らかにするとともに、そのためには「移譲に伴う人的財政的支援」が必要であり、そのことは県下の市町村長からも強く求められてきたと指摘。しかし、現在市町村での具体的作業が詰まってきた段階で、移譲に対応するための「超過負担」が、岡山市では六十八の権限に対して県からの歳入増は三千六百万円、市の歳出増は八千万円で四千四百万円が超過負担となっている事例を示し、「反対」を表明しました。



11月17日 県民要求実現へ 政府(6省)交渉

日本共産党岡山県委員会と県議団は十一月十七日、厚生労働省や国土交通省など六つの省を訪れ、切実な県民要求(四十三項目)にもとづいて政府交渉を行いました。交渉には岡山県議団、植本かんじ党県政策委員長・衆院比例中国ブロック事務所長が参加。厚生労働省では仁比そうへい参院議員が、農林水産省では中林よし子元衆院議員が加わりました。厚生労働省では、「乳幼児医療費について、国の制度で無料化を実現すること」や「在宅酸素療法患者の医療費負担の軽減」など十二項目三十二点について要望。

11月25日 暮らし優先の予算案を 県へ要求書を提出

農林水産省では、「足守川バイパスライン化の中止」、「中山間地農村を守るため、産直運動への支援」、「昨年の台風による風倒木の復旧への支援を強めること」など七項目十一点について申し入れました。この中で、足守川バイパスライン化の問題では、予定地域のほぼ全域から出されている住民の「中止を求める」

日本共産党岡山県委員会と県議団は十一月二十五日、二〇〇六年度予算編成にあたり、石井正弘県知事に要望しました。

中原猛県委員長、植本かんじ県常任委員、武田英夫県議団長をはじめ県議団、市町の議員団が参加し、県民から寄せられた百二十三項目の要望について県の各部と懇談しました。

災害被災者支援では、床上浸水などの住宅被害認定を改善する第二次判定を実施し、被災者生活再建支援法による支援対象を弾力的に広げる国の「通知」(昨年十月)の徹底をはかるよう要望しました。

倉敷チボリに対して、新たな税金投入を絶対にしないよう求めたことに対し、県は、今年度中に新たな支援策を決めたい」として、新たな税金投入を検討する考えを明らかにしました。

倉敷チボリに対して、新たな税金投入を絶対にしないよう求めたことに対し、県は、今年度中に新たな支援策を決めたい」として、新たな税金投入を検討する考えを明らかにしました。



農林水産省と交渉する共産党県議団



県に要望する日本共産党議員団

倉敷チボリに対して、新たな税金投入を絶対にしないよう求めたことに対し、県は、今年度中に新たな支援策を決めたい」として、新たな税金投入を検討する考えを明らかにしました。

2006年1～3月の議会日程(予定) 委員会の積極的な視聴を

1月13日(金)	各常任委員会	10時30分～	2月21日(火)	各常任委員会	10時30分～
1月18日(水)	決算特別委員会	10時30分～	2月16日(木)	決算特別委員会	10時30分～
1月25日(水)	各常任委員会	10時30分～		地域振興特別委員会	13時～
1月26日(木)	決算特別委員会	10時30分～	環境・危機管理対策特別委員会	13時～	
	地域振興特別委員会	13時～	次世代育成・男女共同参画特別委員会	10時30分～	
	環境・危機管理対策特別委員会	13時～	行財政改革等特別委員会	10時30分～	
	次世代育成・男女共同参画特別委員会	10時30分～	議会運営委員会	10時30分～	
2月15日(水)	行財政改革等特別委員会	10時30分～	2月21日(火)	各常任委員会	10時30分～
	各常任委員会	10時30分～	2月24日(金)	各常任委員会	10時30分～

2月定例会議会は、2月28日開会、3月20日閉会の予定。代表質問は2・3日、一般質問は6・7・8・9・10日の予定。日本共産党からは、森脇ひさき県議と赤坂てる子県議が一般質問、武田英夫県議が討論に立つ予定です。なお、請願・陳情の受付締め切りは3月1日です。